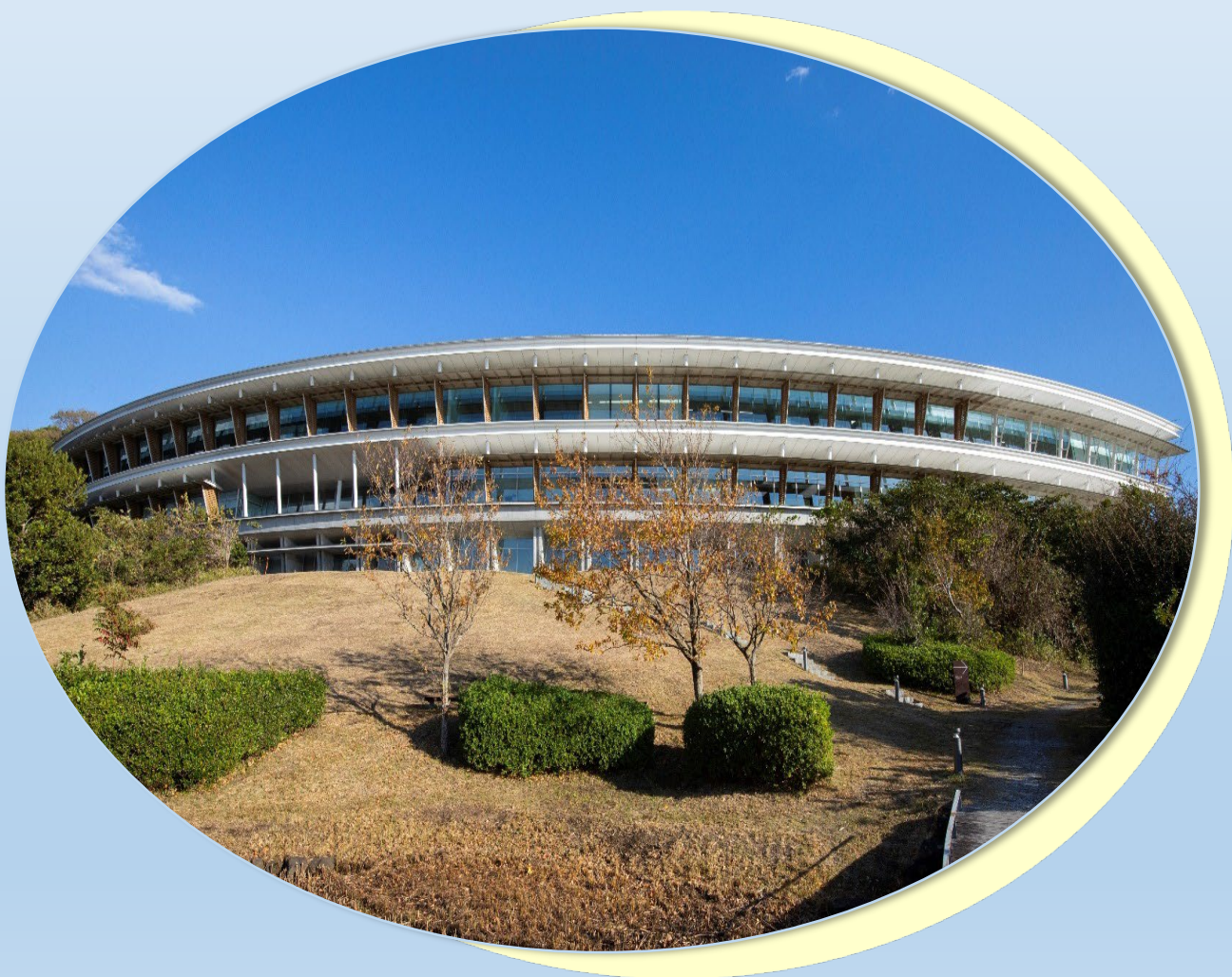


2024年度 環境経営レポート

公益財団法人 地球環境戦略研究機関



目次

計画の策定<Plan>

1. 組織の概要	
事業の概要	・・・ 1
事業所名及び所在地	・・・ 1
沿革	・・・ 1
事業活動規模（2024年度）	・・・ 1
2. EA21実施の方針、環境経営目標及び環境経営計画	
エコアクション21の対象範囲	・・・ 2
エコアクション21の組織図	・・・ 2
環境経営方針	・・・ 2
環境取組み10箇条	・・・ 2
2024年度環境経営目標と環境経営計画及び報告	・・・ 3

計画の実績<Do>

3. 2024年度環境経営目標及び環境経営計画の実績と取り組み	
目標1：SDGs実践の促進	・・・ 5
目標2：環境負荷の削減	・・・ 8

取組状況の確認及び評価<Check>

4. 2024年度の環境活動の評価	・・・ 14
-------------------	--------

全体の評価と見直し<Act>

5. 代表者による全体評価と見直し	・・・ 16
6. 2025年度環境経営目標と環境経営計画	・・・ 16

1. 組織の概要

Institute for Global Environmental strategies (IGES)
公益財団法人 地球環境戦略研究機関

事業の概要

公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）は、新たな地球文明のパラダイムの構築を目指して、持続可能な開発のための革新的な政策手法の開発および環境対策の戦略づくりのための政策的・実践的研究（戦略研究）を行い、その成果を様々な主体の政策決定に具現化し、地球規模、特にアジア太平洋地域の持続可能な開発の実現を図ることを目的として、1998年4月に日本政府のイニシアティブと神奈川県との支援により発足しました。

気候変動、生物多様性、資源循環の分野を横断した統合的かつ包摂的な取り組みの推進を、国際機関、各国政府、地方自治体、研究機関、企業、NGO、市民の皆様と連携し、共同デザイン（co-design）、共同実施（co-implementation）、共創（co-production）、共同提供（co-delivery）のアプローチを通じて、様々な政策形成プロセスや国内外の議論へのインパクトを創出を目指しています。

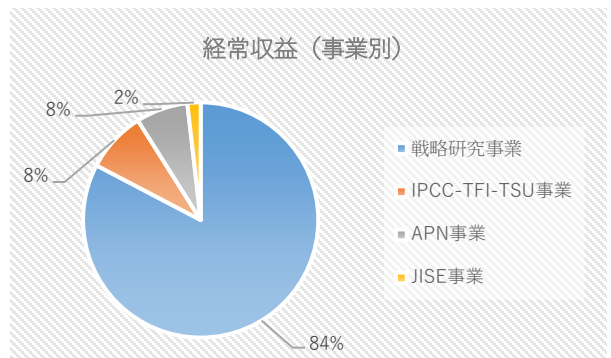
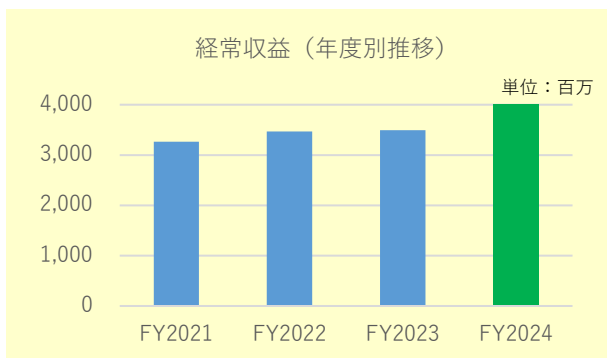
事業所名及び所在地

- ◇本部、国際生態学センター及び気候変動に関する政府間パネル(IPCC)インベントリータスクフォース技術支援ユニット
〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11
- ◇東京サステイナビリティフォーラム
〒105-0003 東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル4F
- ◇関西研究センター
〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館5階
- ◇北九州アーバンセンター
〒805-0062 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1 国際村交流センター3F
- ◇アジア太平洋地球変動ネットワークセンター
〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館4階
- ◇バンコク地域センター
2103, 21st Floor, Liberty Square Building, 287, Si Lom Road, Si Lom, Bang Rak, Bangkok 10500
- ◇北京事務所
100029 中華人民共和国北京市朝陽区育慧南路1号 中日友好環境保護中心11階1114号室（IGES中日合作項目弁公室）

沿革

- 1998年 4月 日本政府のイニシアティブと神奈川県との支援により発足
- 1999年 9月 IPCCインベントリータスクフォース技術支援ユニット（IPCC-TFI-TSU）をIGES内に設置
- 1999年10月 北九州事務所を開設
- 2001年 6月 関西研究センターを開設
- 2003年 4月 国連経済社会理事会(UN/ECOSOC)特別協議資格を取得
- 2003年 5月 バンコクプロジェクト事務所を開設
- 2004年 4月 アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)事務局をIGESに移管
- 2006年 7月 北京事務所を開設
- 2007年 4月 国際生態学センター(JISE)をIGESに統合
- 2010年 4月 北九州事務所から北九州アーバンセンターへ改称
- 2011年 6月 バンコク地域センターを開設
- 2012年 4月 公益財団法人へ移行
- 2015年 3月 IGES-UNEP 環境技術連携センター(CCET)の開設：UNEP 国際環境技術センターへの支援と途上国の廃棄物管理改善に向けた活動実施のためIGES本部に設置
- 2015年 4月 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間化学-政策プラットフォーム(IPBES)アジア・オセアニア地域アセスメント技術支援機関(TSU-AP)の設置
- 2015年 9月 UNFCCC-IGES 地域協力センター(RCC)をバンコク地域センター内に設置
- 2017年 7月 東京事務所を東京サステイナビリティフォーラムへ改称
- 2019年 2月 IPBES 侵略的外来種評価技術支援機関(TSU-IAS)の設置
- 2024年 3月 IPBESシナリオ・モデルタスクフォース技術支援機関の設置

事業活動規模（2024年度）



2. エコアクション21実施の方針、環境経営目標及び環境経営計画

エコアクション21の対象範囲

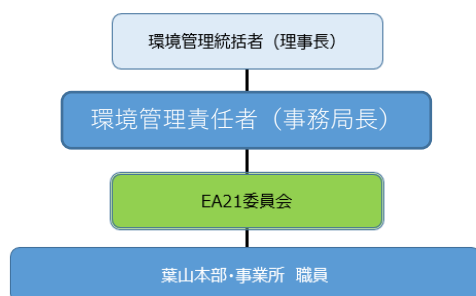
2025年6月末現在

事業所名<国内>	延床面積(m ²)	職員数
葉山本部	7,408	167
東京サステイナビリティフォーラム (TSF)	303	13
関西研究センター (KRC)	232	10
北九州アーバンセンター (KUC)	150	8
アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN)	196	11

海外にある二つの事業所（バンコク、北京）はエコアクション21の審査対象ではありませんが、日本国内の本部・事業所の取り組み例を参考にして環境負荷の削減に努めています。

2024年度エコアクション21活動の対象期間：2024年7月1日～2025年6月30日

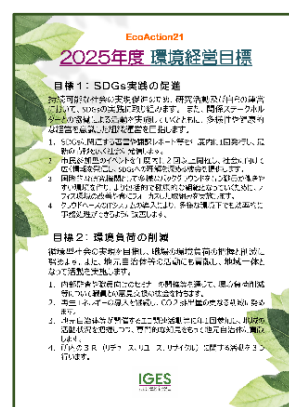
エコアクション21の実施体制図



エコアクション21委員会の活動

- ・活動目標の策定
- ・年間活動スケジュールの策定
- ・SDGs関連活動の取組み
- ・環境負荷削減の取組み
- ・内部監査の実施
- ・ポスター・掲示物等の作成
- ・EA21中間・更新審査対応

2025年度環境目標ポスター



環境経営方針

2008年10月1日制定

私達は、持続可能な発展の実現を目指し、実用的かつ革新的な政策研究を行う国際的研究機関である地球環境戦略研究機関 (IGES) の一員として、本環境方針に従い日々の業務を管理し、関連する環境関係の法令や協定などを遵守し、研究目標を達成することを誓います。

持続性

私達は、将来世代の幸福と繁栄を考慮しつつ、資源浪費型の生活習慣と価値観を変えることによって、持続可能な発展の実現に貢献します。

実践

私達は、環境面において持続的で、社会に容認され、経済的に実現可能な施策を自ら実行することで、持続可能な発展の原則と研究成果を具体的に示します。さらに、私達の任務を遂行する上で発生する環境負荷を減らすように努力します。

文化

私達は地域の知恵と伝統を活用し、男女の衡平と文化的多様性を尊重することで、持続可能な発展の原則を広めていくことを目指します。

地域への関与

私達は、持続可能な学びの社会の実現に向けて、地域の人々や若者の活動を支援し、共に活動します。

国際協力

私達は、さまざまな境界を越えた協力を通じて、持続可能な発展に向けてのアイデアと専門知識を共有し、国際的な実践共同体を構築します。

公益財団法人地球環境戦略研究機関
理事長 武内和彦

環境取組み10箇条

2022年7月1日改定

環境目標の達成を目指すために、職員一人一人ができるアクションとして「環境取組み10箇条」を設定し、自主的、積極的に取り組んでいます。

1. 職員一人一人がネットゼロを含めた持続可能な社会への移行を目指して環境に配慮した業務を遂行します。
2. 海外出張など移動に伴う環境負荷の低減に努めます。
3. ITを活用し、業務においてペーパーレスを推進して紙資源利用の削減と業務の効率化を図ります。
4. 空調（室内温度 夏季28度、冬季20度）を適正に保ち、使用していない照明、PC、プリンター等をOFFにして省エネに努めます。
5. 再生エネルギーの利用を拡大します。
6. ゴミを分別し、ゴミの削減とリサイクルを実施します。
7. 水の利用を最小限にし、節水を心がけます。
8. 環境に配慮した物品（エコマーク等の付いた物品）を購入します。
9. 取組状況、環境関連法規など定期的に確認し問題があれば速やかに是正します。
10. エコアクション21の取組を職場内外に広く発信します。

2024年度のIGES全体の環境経営目標と環境経営計画・達成状況

目標1 SDGs実践の促進

持続可能な社会の実現に向けて、自らの運営において、継続してSDGsの実践に取り組みます。また、関係ステークホルダーとの協働による活動を実施していくとともに、多様性や包括性に富んだ組織運営を目指します。

- (1) SDGsに関連する著書や翻訳レポート等を年度内に1回発行し、最新の情報を広く社会に発信します。
- (2) 一般市民参加型のイベントを年度内に2回以上開催し、社会に向けて広く情報を発信し、SDGsへの理解を深める機会を提供します。
- (3) 国際研究機関として多様なバックグラウンドをもつ職員が働きやすい環境を作り包摂的な組織となっていくための、IGES全体のDE&I Visionを策定します。
- (4) クラウド型の勤務管理システムを導入し、多様な環境下でも効率的に事務処理ができるように改善します。

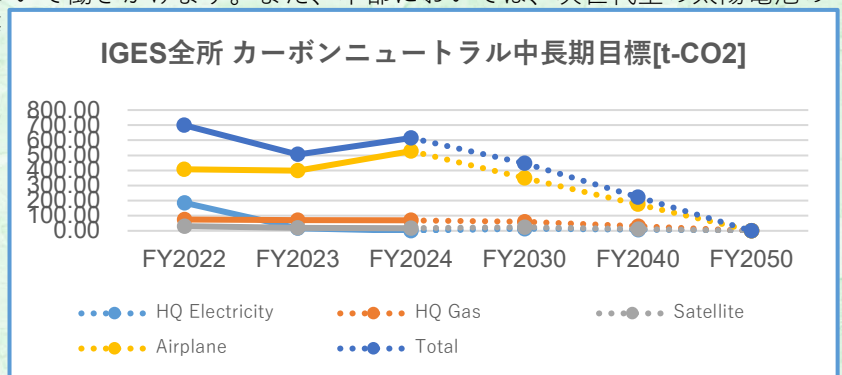
<達成状況>

(◎：達成 ○：おおむね達成 △：未達成)

目標内容	取組内容	達成状況
(1) SDGsに関連する著書や翻訳レポート等を年度内に1回発行し、最新の情報を広く社会に発信します。	・国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) のSDGs進捗レポート等	◎ ・2024年10月：「How Cities Can Steer the SDGs Back on Track」 ・2024年11月：「気候変動とSDGsへの行動に向けたシナジーによる解決策」（ハイレベル政治フォーラムにて発表された第二次報告書の「エグゼクティブ・サマリーと提言」の翻訳）、他
(2) 一般市民参加型のイベントを年度内に2回以上開催し、社会に向けて広く情報を発信し、SDGsへの理解を深める機会を提供します。	・ISAP2024 ・神奈川県との共催公開ウェビナー	◎ ・2024年7月23日に、持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム(ISAP)2024、9月10日～11月28日に、同テーマ別会合（オンライン）を開催。 ・2025年1月18日に、神奈川県・IGES共催ウェビナーを開催。
(3) 国際研究機関として多様なバックグラウンドをもつ職員が働きやすい環境を作り包摂的な組織となっていくための、IGES全体のDE&I Visionを策定します。	・DE&Iに関する提言と行動計画の策定・改定	◎ ・2025年7月1日に、DE&Iに関する提言と行動計画を策定した。
(4) クラウド型の勤務管理システムを導入し、多様な環境下でも効率的に事務処理ができるように改善します。	・クラウド型勤怠管理システムの導入	◎ ・2024年7月より、クラウド型勤怠管理システムの運用を開始した。

環境経営中期目標

- ・本機関においては、オフィスのエネルギー使用と海外出張の航空機利用に伴うCO₂が温暖化ガスの主たる排出源になっています。新型コロナウイルス感染症からの回復後、航空機利用による排出量が増えやすい傾向にあると考えていますが、機関として長期的な観点からカーボンニュートラルの経営を目指しています。
- ・エネルギー使用については、葉山本部及び北九州アーバンセンターにおいて再生可能エネルギー電力調達を維持するとともに、その他の事業所（3か所）においては、入居中のビル所有者等へ再生可能エネルギー電力の調達の可能性について働きかけます。また、本部においては、次世代型の太陽電池のデモンストレーションの可能性等についても検討します。
- ・航空機利用については、利用実態のモニタリングと分析を継続し、実態を広く開示して職員の意識を高める、効率的な出張計画や利用削減につながる仕組み等について、検討していきます。ごみ（可燃・不燃・リサイクル）の発生抑制と節水についても継続して取組みます。



2024年度のIGES全体の環境経営目標と環境経営計画・達成状況

目標2 環境負荷の削減

循環型社会の実現を目指し、職場の環境負荷の把握と削減に努めます。また、地元自治体等の活動にも貢献し、地域一体となって活動を実施します。

- (1) 内部監査や職員向けのセミナーの開催等を通じて、環境負荷削減等について職員との意見交換の機会を持ちます。
- (2) 再生エネルギーの導入を継続し、CO2排出量の更なる削減に努めます。
- (3) 地元自治体等が開催するエコ関連活動等に年1回参加し、地域の活動状況を把握しつつ、専門的な知見をもって地元自治体に貢献します。
- (4) 所内の3R（リデュース、リユース、リサイクル）に関する活動を3つ行います。

<達成状況>

(◎：達成 ○：おおむね達成 △：未達成)

目標内容	取組内容	達成状況
(1)内部監査や職員向けのセミナーの開催等を通じて、環境負荷削減等について職員との意見交換の機会を持ちます。	・エコアクションセミナーの開催 ・ソーラーシェアリングに関する講義、他	◎ ・2025年4月15日に、所内エコアクションセミナーを開催。 ・2025年1月20日に、営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）に関するミニ講義を開催。 ・2025年4月21日にエッグ・ハントイベント、5月21日にティーセレモニーイベントを開催。
(2)再生エネルギーの導入を継続し、CO2排出量の更なる削減に努めます。	・再エネの継続導入（葉山本部） ・発電エアロバイクのモニタリング	◎ △ ・2023年8月2日以降、再生可能エネルギー100%電力の受電開始した。2024年度も年間を通して受電。 ・2024年4月に導入した発電エアロバイクのモニタリング・有効活用については、今後の課題。
(3)地元自治体等が開催するエコ関連活動等に年1回参加し、地域の活動状況を把握しつつ、専門的な知見をもって地元自治体に貢献します。	・葉山町「はやまエシカルアクション」に参加 ・葉山町主催 海岸清掃に参加、他	◎ ・2025年4月12日・4月24日に、子安の里遊水地整備作業を支援。 ・2025年4月22日に、「はやまエシカルパートナーオフ会」に参加。 ・2025年5月24日に、葉山町主催の海岸清掃「クリーン葉山」に参加。
(4)所内の3R（リデュース、リユース、リサイクル）に関する活動を3つ行います。	・コーヒーがらのリサイクル ・食品の寄付 ・書籍等の寄付	◎ ・コーヒーがらのリサイクルを継続中。 ・2024年12月下旬に、所内で集めた食品を地元自治体に寄贈。 ・2024年9月に所内で書籍等を集め、NPO等へ寄付。

IGESの活動について

2024年度のその他の事業活動（研究活動、セミナー・シンポジウム、出版等）につきましてはIGESのHPに掲載されております「2024年度年報」「2024年度事業報告」等をご参照ください。

<https://www.iges.or.jp/jp>



3. 2024年度環境経営目標及び環境経営計画の実績と取り組み

目標1：SDGs実践の促進

◆持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム

(International Forum for Sustainable Asia and the Pacific：ISAP2024)

持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム（International Forum for Sustainable Asia and the Pacific: ISAP）は、第一線で活躍する専門家、国際機関、政府、企業、NGO関係者が集い、アジア太平洋の持続可能な開発に関する多様な議論を行う国際フォーラムです。主催機関である地球環境戦略研究機関（IGES）が関与する国際的なネットワークと協力しつつ、関係者間の情報共有の促進や連携強化を図ることを目的として、毎年日本で開催しています。

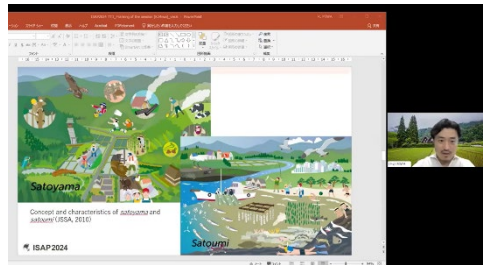
2024年のISAPは、「地球のトリプル・クライシスを乗り越えるために必要な統合的アプローチとは」をテーマに、地球が気候変動、生物多様性の損失、そして環境汚染という“トリプル・クライシス”（三重の危機）にさらされている中、持続可能な社会への変革をどのように加速させていくことができるかについて議論しました。そして、統合的アプローチの様々な取り組みがアジア太平洋地域におけるより広範な意思決定にどのような影響を与え、世界的な変革への道を拓くことができるかを検討しました。

ISAP2024は、2024年7月23日に本会合（プレナリーセッション）、また、複数のテーマ別会合を9月10日～11月28日に開催し、地球のトリプル・クライシスを乗り越えるために、超学際的思考と分野横断的視点から包括的に諸課題に取り組む統合的アプローチについて、第一線で活躍する専門家・実務者の方々、一般参加の方々と一緒に議論を深めました。

全体会合/パラレルセッションは、パシフィコ横浜（横浜市西区みなとみらい）にて、ハイブリッド形式による開催、テーマ別会合はIGES葉山本部よりオンライン開催を行うことで、さまざまなステークホルダーの議論への参加を促進しました。



本会合（プレナリーセッション）



テーマ別会合



本会合（プレナリーセッション）

◆自治体との協働

IGESは神奈川県との共催により、神奈川・IGES共催セミナー「将来のながわを担う若者世代と一緒に地球環境問題について考えよう」を開催しました。

気候変動などの地球環境問題について学びを深めた高校生に対して、IGES葉山本部において成果を報告していただく機会を提供しました。当日は、地球環境問題に取り組んでいるユース（大学・大学院生）の方々もお招きし、パネルディスカッションをおして、高校生と一緒に環境問題について考えました。

<https://www.iges.or.jp/jp/events/20250118>



神奈川・IGES共催セミナー（2025年1月18日）

◆気候変動ウェビナーシリーズ

IGESは、2024年11月11日から22日にアゼルバイジャン・バクーで開催された国連気候変動枠組条約第29回締約国会議（COP29）について、「COP速報セミナー」を開催しました。COP29の総評に加え、今年最も注目が集まった「新たな資金目標」、「強化された透明性枠組（ETF）と隔年透明性報告書（BTR）」、「パリ協定6条」、「適応・損失と損害」、「グローバルストックテイクと国が決定する貢献（NDC）」の5つのトピックについて、COP29に現地に参加した、各分野を専門とするIGES研究員が報告しました。

気候変動ウェビナーシリーズ
COP速報セミナー

COP29の総評

- パリ協定は実施フェーズへ**
 - 2025年以降の資金目標に合意＝パリ協定のもとでの資金目標（⇒大田プレゼン）
 - 6条クレジット・メカニズムのルール交渉終結＝パリ・ルールブックの最後のピースが埋まる（⇒小下プレゼン）
 - 強化された透明性枠組みのもとでの報告開始＝各国の透明性が格段に向上（⇒梅宮プレゼン）
 - 適応の世界全体目標（GGA）の進捗測定に関する作業、損失と損害（ロス・ダメ）基金の整備が進展（⇒松尾プレゼン）
- その一方で、緩和（排出削減・吸収源拡大）の取り組み強化・野心引き上げの後押しは不発**
 - グローバル・ストックテイク**成果のフォローアップについて合意できず（⇒津久井プレゼン）
- COPのあり方自体を問う声も。しかし、代替はない。ネットゼロに向けた取り組みは、多様な主体が参加する多元的な取り組みから構成される「多中心的なガバナンス」のもとで進んでいく**

注
*COP＝国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の締約国会議（Conference of Parties）の略。京都議定書締約国会合（CMP）、パリ協定締約国会合（CMA）を別称指す。
**グローバル・ストックテイク＝パリ協定の進捗状況を評価し、より野心的な次期NDCs（削減目標）に繋げるプロセス。

気候変動ウェビナーシリーズ
COP速報セミナー

3年間のプロセスを経て、COP29は最終交渉

NCQG交渉スタート 技術的専門家対話（TED）

2021 グラスゴー 交渉もハイレベル CMA1
TED 1 2022 エジプト 交渉もハイレベル CMA4
TED 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 2023 ドバイ 交渉もハイレベル CMA5
TED 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12

2024 アドホックワーキンググループ会議 決定文書案作成の権限
TED 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12
4月 6月 9月
2024年10月（公開）
テクニカル事務局

1 2
11/12(火) 13(水) 14(木) 15(金) 16(土) 2024 COP29 バクー
11/18(月) 19(火) 20(水) 21(木) 22(金) 23(土) 24(日)

事務レベルの交渉
11/12(火) 13(水) 14(木) 15(金) 16(土)
文書案 文書案 文書案 文書案
コンタクトグループ (両側) コンタクトグループ (両側)

ハイレベルの交渉
議長案 議長案 議長案 議長案
クールのタイム 2500億ドル 3000億ドル

COP速報セミナー
(2024年12月6日)

◆市民参加型のイベントへの貢献

「第4回1.5℃ライフスタイルワークショップ in 北九州～食べ物から地球温暖化を抑えるライフスタイルを体験！～」

IGES北九州アーバンセンターは、中学生～大学院生・留学生を対象とした、食から地球温暖化を考える「第4回1.5℃ライフスタイルワークショップin北九州」を7月29日、8月6日、8月10日に開催しました。

国連パリ協定では、地球の平均気温上昇を1.5℃に抑える目標を掲げています。本ワークショップでは、3つのステップを通じた実践型学習により、この目標を個人の生活を変えることで達成する知識や方法を学びました。



1.5℃ライフスタイルワーク
ショップ（2024年7月29
日）

SDGs関連活動

◆主な出版物



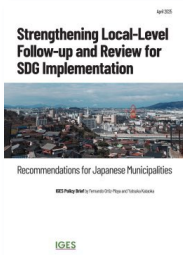
出版日：2024年11月



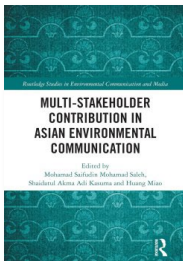
出版日：2024年10月



出版日：2025年6月



出版日：2025年4月



出版日：2024年7月



出版日：2025年5月

「気候変動とSDGsへの行動に向けたシナジーによる解決策:我々の求める未来に向けて、野心ギャップを埋める」

本版は、2024年のハイレベル政治フォーラムに際して発表された第二次報告書の「エグゼクティブ・サマリーと提言」部分を翻訳したものである。

～以下、エグゼクティブ・サマリー冒頭の記述を抜粋～

持続可能な開発目標（SDGs）のターゲットの80%以上が気候変動に直接関連しており、気候変動と持続可能な開発を別々に扱うことは、もはや不可能である。しかし、この2つの重要な課題に共に取り組むことで、影響を倍増させ、何兆ドルもの投資ギャップを埋める方法はある。我々は、断片化と縦割りを打破し、気候非常事態と持続可能な開発に共に取り組まなければならない。さもなければ両面で大惨事を招くリスクがある。

「How Cities Can Steer the SDGs Back on Track (都市がSDGsを軌道に戻す方法)」

国連の17の持続可能な開発目標（SDGs）達成期限である2030年が迫る中、測定可能な進捗の欠如は懸念材料となっている。しかし、地域レベルでの質的進展は、2030年以降も継続的な発展が見込めるという希望に満ちた展望を提供している。

「SDGsの実施強化と2030年以降の持続可能な開発アジェンダの形成に向けたアジェンダ21からの示唆」

本論文は、SDGの実施改善に向けた教訓を再考し、2030年以降の持続可能な開発アジェンダに関する議論に貢献することを目的としています。SDGsの起源がアジェンダ21にあることは、ほぼ忘れ去られています。SDGsの創設と構造に関する分析では、「目標を通じたガバナンス」が核心的な特徴として強調され、SDGsがMDGsの後継として位置付けられてきました。

「Strengthening Local-Level Follow-up and Review for SDG Implementation: Recommendations for Japanese Municipalities」
SDGs実施に向けた地方レベルでのフォローアップとレビューの強化:日本の自治体への提言

地方レベルでのフォローアップとレビュー（FUR）は、SDG目標達成における自治体の重要な役割を踏まえ、2030アジェンダの実現に不可欠である。しかし日本の自治体は、能力制約、人口動態の変化、財政的制約、国家レベルのSDG指令の欠如といった重大な課題に直面している。本政策提言は、これらの課題に対処するため、自治体が既存の政策プロセスにSDGに焦点を当てたFURを統合すべきであると主張する。

「日本のSDGプロセスにおけるコミュニケーションとステークホルダーエンゲージメント:環境面への焦点を当てて - アジアの環境コミュニケーションにおけるマルチステークホルダーの貢献 章:3」

本論文は、SDGの実施改善に向けた教訓を再考し、2030年以降の持続可能な開発アジェンダに関する議論に貢献することを目的としています。SDGsの起源がアジェンダ21にあることは、ほぼ忘れ去られています。SDGsの創設と構造に関する分析では、「目標を通じたガバナンス」が核心的な特徴として強調され、SDGsがMDGsの後継として位置付けられてきました。

Strengthening Motivations for Synergies under the SDGs and a Post-2030 Sustainable Development Agenda: Institutional Reforms, Political-Economic Coalitions and Financial Incentives (SDGsとポスト2030アジェンダに向けたシナジーを生み出すためのモチベーションの向上:制度改革、政治経済連合、および財政・予算インセンティブ)

本ディスカッションペーパーでは、シナジーの考え方を採り入れることを促すモチベーションを高めるために、互いに補強し合う3つの分野について、さらに注目する必要があることを示しています。

◆クラウド型勤怠管理システムの運用を開始

IGESでは2022年度に、人事労務関連手続き等のペーパーレス/電子化を主な目的として、クラウド型の人事労務システムを導入しました。2024年度は、勤怠管理システムの更なる効率化を目指して、2024年7月にクラウド型勤怠管理システムの運用を開始しました。これにより、全職員の勤怠管理におけるペーパーレス化・情報管理一元化が促進されました。



◆IGES DE&I Visionの策定

IGESでは、男女共同参画を含む多様性（ダイバーシティ）・Equity（公平性）・包摂性（インクルージョン）の行動計画を2021年度より実施しています。職員によるDE&Iタスクフォースでは、IGESにおけるDE&I関連の活動を推進するための基本となる、DE&I Visionを2025年7月に策定しました。



IGES DE&I Vision

IGES is sustainability think-tank based in Japan with an international staff and global outlook. IGES recognizes that diversity, equity and inclusion are essential to addressing today's sustainability challenges. To this end, our Institute aims to build a culture of mutual respect, collaboration and shared responsibility among our diverse workforce, while creating an environment in which they can achieve their full potential.

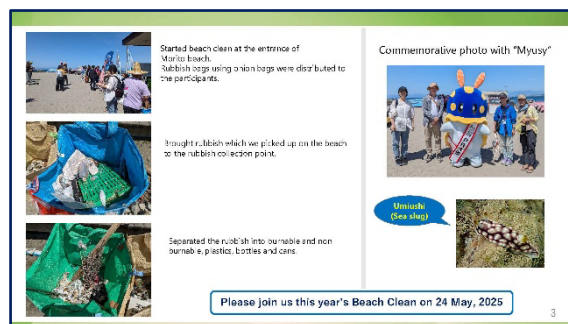
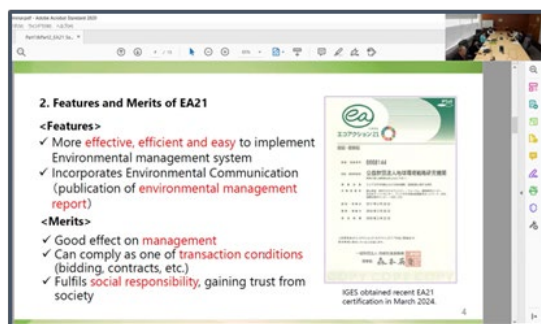
IGESは日本を拠点とし、国際的なスタッフとグローバルな視野を持つサステイナビリティ・シンクタンクです。私たちは、今Fの持続可能性の課題に取り組むためには、多様性、公平性、包摂性が不可欠であると認識しています。そのため、私たちは、多様な人材が、互いに尊重され、協力しあい、責任を分かち合うという文化を育むよう努力するとともに、誰もがその能力を最大限に発揮できるような環境づくりに取り組んでいきます。

IGES DE&I Vision

目標 2：環境負荷の削減

◆エコアクションセミナー

IGESの職員向けに、オンライン形式のセミナーを開催しました。セミナーでは、エコアクションの概要やエコアクション委員会が推進する活動を紹介し、IGESの事業活動により排出されるCO₂の現状を報告しました。エコアクション委員によるイベントの紹介では、これまでの活動内容を紹介するとともに、今後予定されている活動やイベントへの参加を呼びかけました。



エコアクションセミナー (2025年4月21日)

◆ペロブスカイト太陽電池設置に関する講演会

エコアクション活動の一環として、2025年1月20日に、積水化学工業株式会社と共同で次世代型の太陽電池「ペロブスカイト太陽電池」を開発中のTERRA株式会社を招き、ミニ講演会を開催しました。講演後は、IGES葉山本部のペロブスカイトを設置できる可能性のある数か所について、技術的実現可能性を確認し、設置にあたり今後解決すべき課題について共有しました。スケジュールを含む様々な観点から、今後の進め方について引き続き検討していきます。



ミニ講義の様子



葉山本部ビオトープ周辺を視察

◆葉山町のビーチクリーン活動に参加

葉山町が主催する、美しい町や渚を守る活動「クリーン葉山2025」が今年度も開催され、対象海岸の森戸海岸にて、IGESからもボランティア職員が清掃活動に参加しました。昨年と同様に、海岸は一見すると目立ったゴミは見当たりませんが、防波堤周辺などの目立たない場所では、プラスチック容器やペットボトルに加え、小さなプラスチック片やガラス破片など、様々なごみが散見されました。近隣の企業・団体、ボランティア活動を行う高校生グループも参加し、葉山町のキャラクターである「Myusy（ミュージー）」と一緒に記念撮影も行われました。また、恒例の閉会式では、葉山町長や地元関係者、参加者からも感想が述べられました。



海岸周辺で回収された様々な種類のごみ

ビーチクリーン活動（2025年5月24日）

◆近隣遊水地の維持管理活動に参加

エコアクション委員会では、IGES葉山本部が所在する湘南国際村近隣「子安の里」の遊水地や河川の維持管理を行うボランティアグループの支援を行っています。リーダーの方の説明を受けながら、流域の土砂・汚濁流出を防ぐために、杭や竹で編んだ柵を設置する作業を手伝いました。ボランティアグループでは、このような地道な活動により、地域の生態系と海の環境を守り、生態系の再生と海の健全化を目指しています。



ボランティア活動に参加
（2025年4月24日）

◆エッグハントイベント

2025年4月21日に、エコアクションの啓蒙活動の一環として、IGESエコアクション関連のフレーズが入った卵を探すエッグハントイベントを葉山本部で行いました。多くの職員が参加し、楽しみながらエコアクションの活動内容の所内認知度向上のきっかけとなりました。

(エコアクションに関するフレーズが入った卵型ケース)



◆ティーセレモニーイベント

茶道を学ぶ職員の提案により、エコアクションのプロモーションを兼ねて、茶道を体験するイベントをIGES本部で開催しました。多くの職員に茶道を楽しんでもらうと同時にIGES環境10カ条を再確認するなど、エコアクションの所内認知度向上の機会となりました。

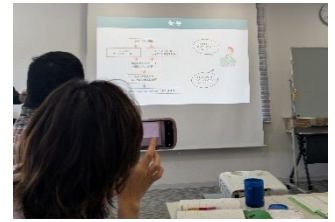


ティーセレモニーイベント (2025年5月21日)

◆葉山エシカルアクションへの参加

地元葉山町が主催する「はやまエシカルアクション」の趣旨に賛同する事業者・団体「賛同事業者」として、IGESは2023年度よりエシカルパートナーとして参加しています。

4月に開催されたオフ会では、葉山町が企画する「マイタンブラーキャンペーン」のタンブラー選びや、日頃から実践しているエコ活動についての意見交換をなど、賛同事業者の皆様と交流させていただく貴重な機会となりました。



オフ会の様子 (2025年4月22日)

◆コーヒーがらの収集・再利用

抽出後のコーヒーの粉を再利用できないかとの職員のアイデアがきっかけとなり、飲み終わったコーヒーがらの再利用を行っています。コーヒーがらを専用の容器に入れてもらい、日当たりの良いところで干して乾燥したものを希望者が持ち帰れるようにしています。消臭剤や除草剤、猫よけや虫よけなど様々な用途で再利用が可能です。



コーヒーがら回収容器

◆フードドライブ

IGESでは、まだ食べられるにもかかわらず廃棄されてしまう食品を、必要とする方に利用していただくための食料支援（フードドライブ）を行っています。今年度は、職員から食料の寄付を募り、2024年12月24日に横須賀市に寄贈させていただき、食品ロスの抑制に貢献しました。



職員からの寄付による食品

◆書籍の寄付

IGESでは、職員が読み終わった書籍や不要になった参考書等を回収し、地域内での循環を目指す取り組みを行っています。職員から回収した書籍等段ボール3箱分を社会貢献活動を行うNPO・NGO等を支援団体に寄付をさせていただきました。

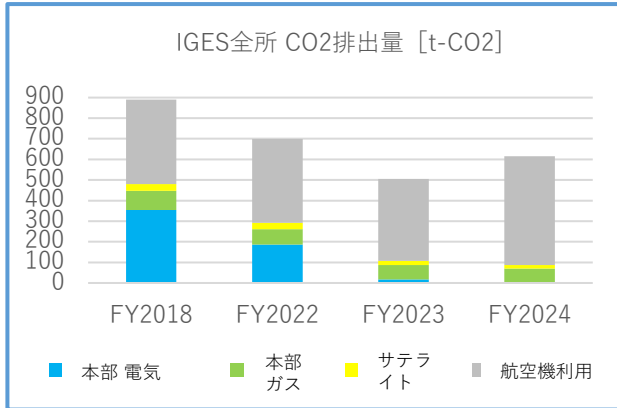


書籍の回収 (2024年9月3日)

◆ IGESのエネルギー使用によるCO2排出

(方針) 葉山本部における再エネ電力の利用と施設設備の効率的な稼働に努めます。また、海外出張時の航空機利用は不要不急の出張を避け、効率的な事業活動を実施します。

(結果) IGES全体の継続的な取り組みとして、事業所における電気・ガスの使用量の削減、及び海外出張の航空機利用に伴うCO2排出量の把握をしています。



2024年度のIGESオフィスのエネルギー使用によるCO2排出量(本部、KRC、KUC、TSF、APNの電気及びガスの利用からの排出)は合計86.9 t-CO2と試算され、前年度から約19%削減しました。この削減は、葉山本部の電力を年間を通して再生可能エネルギー(RE)由来の電力に切り替えたことによるものです。サテライトオフィスにおいてもエネルギー使用量の継続的な削減努力がされており、葉山本部では、神奈川県が実施した再生可能エネルギー由来の電力共同購入プログラムにより調達し、2023年8月から利用を開始しております。IGESのもう一つの主要な排出源である海外出張時の航空機利用によるCO2排出量は、528t-CO2と集計されました。

※CO2排出数値の算出に用いた排出係数は以下の表のとおりです。

電力	事業所	(kg-CO2/kWh)	出典 / 事業者別排出係数 (環境省発表)	
	葉山本部 (2018.7月~2022.2月)	0.674	湘南電力(株)	(A0177) 令和4年度実績(調整後)
葉山本部 (2022.3月~2022.6月)	0.000	㈱Looop	eneco RE100トラッキング付き	
葉山本部 (2022.7月~2023.7月)	0.433	東京電力パワーグリッド(株)	最終保障約款	
葉山本部 (2023.8月~2024.8月)	0.000	楽天エナジー(株)	Reco	
葉山本部 (2024.8月~2025.8月)	0.000	株式会社Updater (みんな電力)	Green Direct RE100	
東京サステイナビリティフォーラム	0.431	東京電力エナジーパートナー(株)	(A0269) 令和4年度実績(調整後、参考値)	
関西研究センター / APNセンター	0.419	関西電力(株)	(A0014) 令和4年度実績(調整後)	
北九州アーバンセンター	0.00	㈱北九州パワー	再100S1	

ガス	事業所	(kg-CO2/Nm3)	出典 / 事業者別排出係数	
	葉山本部	2.21	東京ガス(株)	東京ガス website
北九州アーバンセンター	2.21	西部ガス(株)	西部ガス website	

※航空機利用による排出量の算出について

・2023年度までは、所内システムのWEBベースの個々の出張申請から次のツールを使用して排出値の集計を行ってまいりました。WEBツール「Bye-Bye CO2 (GHG Reduction Carbon offset)」

http://tco2.com/app/tool/acc/AviationCo2Calculator_d0lnit.action?lc=en_US

・2024年度からは、海外出張手配の委託先が替わったことと集計の合理化を図るため次の集計ツールを使うことになりました。このため、2023年度まではビジネスクラス等の利用時においてもエコノミークラスとして集計されていましたが2024年度からはビジネスクラスも反映できるようになり、より精度の上がった海外出張航空機利用によるCO2排出量を把握できるようになりました。

[Travel Impact Model API](#) | [Google for Developers](#)

・海外出張者延べ人数(コロナ禍以前と直近3ケ年)

(2018年度: 258件/301名、2022年度: 298名、2023年度: 449名、2024年度: 556名)

・航空機による排出量を職員数で割った1人あたりの排出量

(2018年度: 2.40t-CO2/1人、2022年度: 2.10t-CO2/1人、2023年度: 1.95t-CO2/1人、2024年度: 2.53t-CO2/1人)



再生エネルギー電力の利用について

2023年5月に神奈川県と株式会社エナーバンクが共同開催する再生可能エネルギー電力の共同オークションが行われ、IGES葉山本部はこの参加型の共同入札に参加したことを契機に、現在も再生可能エネルギー電力を継続して利用しております。

※共同オークションについて (<https://www.enerbank.co.jp/kanagawa-pref/>)

本オークションでは、神奈川県が、再エネ電力を売りたい企業と使いたい企業を広く募集することにより、ボリュームメリットが出て安価な提供を可能にしています。また更に、効率の良いグルーピングを行うことにより、昼間の消費電力が多い企業と、夜間の消費電力が多い企業を同じグループとする等、一日の消費電力量を一定に保つ事ができ、より効果的な電力発電、送電、供給ができるようになります。

このようなボリュームメリットとグルーピング化により、効果的な再エネ電力の入札方法となっています。

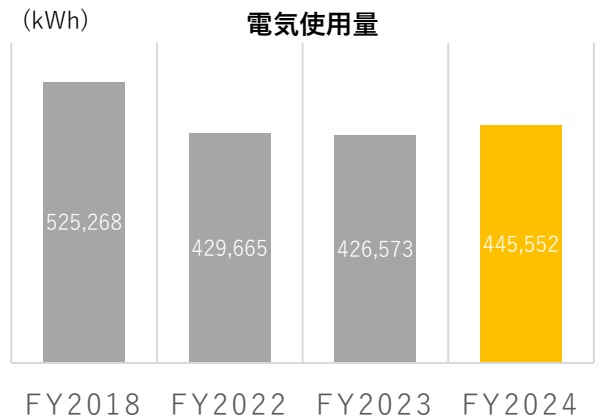
本共同オークションは神奈川県だけでなく、首都圏の他の自治体でも採用されており、さいたま市、葛飾区、港区などで実施されています。今後、このような施策が全国的に広まることを期待します。

◆葉山本部での取り組み

電気使用量

(方針) 葉山本部においては、節電に心がけ、設備の適切な運転と効果的な稼働に努めます。また葉山本部では再生可能エネルギー100%の調達を実現しましたが、環境経営レポートにおいては、CO2排出量のデータ提示だけではエネルギー使用量の状況が見えづらいため、電力使用量の推移についても掲載します。

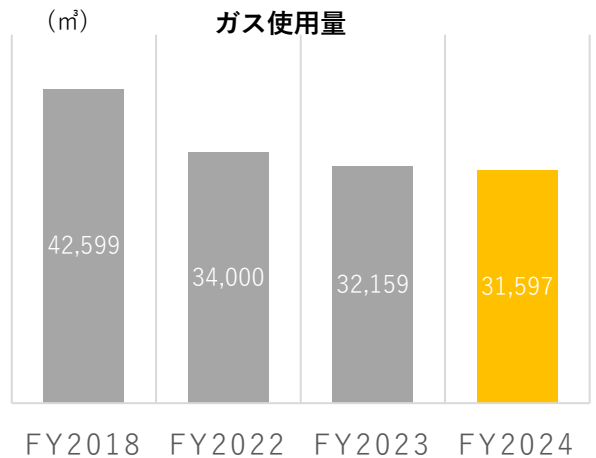
(結果) 職員数の増加や屋上太陽光発電システムの故障などマイナスとなる要因の中、コロナ禍明けの通常業務体制の中でも使用量の削減に努めておりましたが、本年度は微増(4.4%)となっております。一方、コロナ禍以前の2018年度と比較においては、約15%の使用量削減となりました。



ガス使用量

(方針) 葉山本部においては、設備の適切な運転と効果的な稼働に努めます。ガス使用量についても電力同様に、環境経営レポートにおけるCO2排出量のデータ提示だけではエネルギー使用量の状況が見えづらいため、ガス使用量の推移についても掲載します。

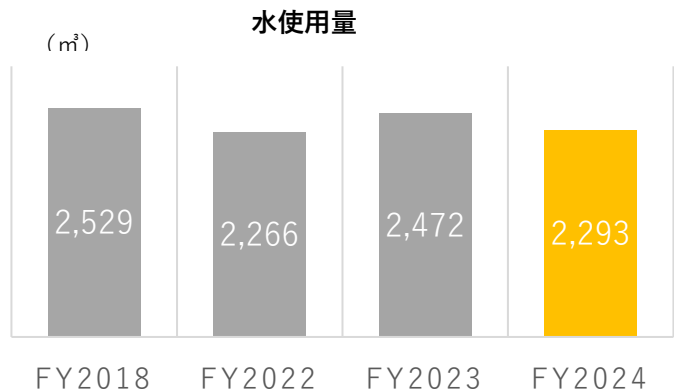
(結果) ガスの用途は冷暖房設備(吸収式冷温水発生機)、給湯ボイラー、厨房機器(フライヤー、ゆで麺機、炊飯器)となります。これら設備機器の適切な利用/運転により、毎年使用量を削減することができております。コロナ禍以前の2018年度との比較においても、約25%の使用量削減となりました。



水使用量

(方針) 節水に心がけ、葉山本部においては、設備の適切な運転と効果的な稼働に努めます。

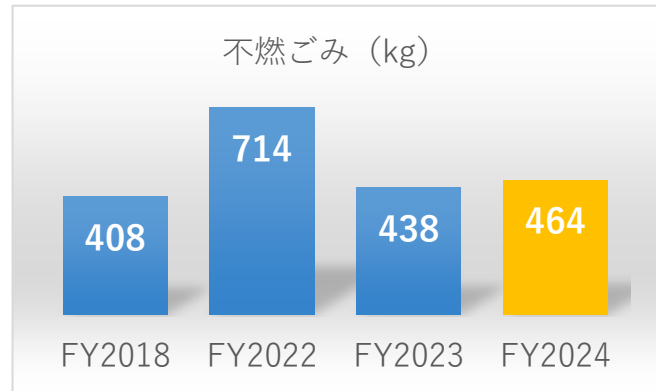
(結果) 前年度においては、コロナ禍中は受け入れを中止していたインターン等の外部受入が緩和され、宿泊施設(ラウンジ、洗濯室、浴室)利用者の増加によるもの、また出勤者の増加による食堂利用者増に伴う水利用の増加が主な要因とされました。しかしながら、本年度は7%削減することができました。



不燃ごみ

(方針) 適正な分別を行い、また事務用品や備品の再利用、不燃ごみとなる物品購入の抑制、再生可能な材質使用への転換等に努めます。

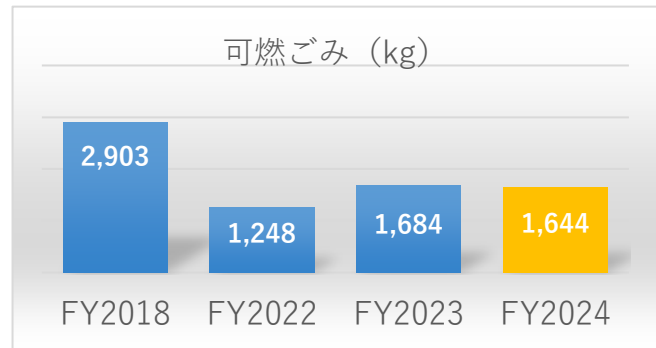
(結果) 近年の不燃ゴミの排出は、過年度からの不用品や成果物の廃棄に伴うものです。2024年度はIGESの統合的戦略研究期の最終年度にあたり、退職者や物の整理を行ったため微増(6%)となっております。今後も引き続き、上記の方針の通り、ごみの発生の抑制に努めます。



可燃ごみ

(方針) 適正な分別によりリサイクルを促進し、印刷等による紙の使用量の削減に努め、焼却する可燃ごみの発生を抑制します。

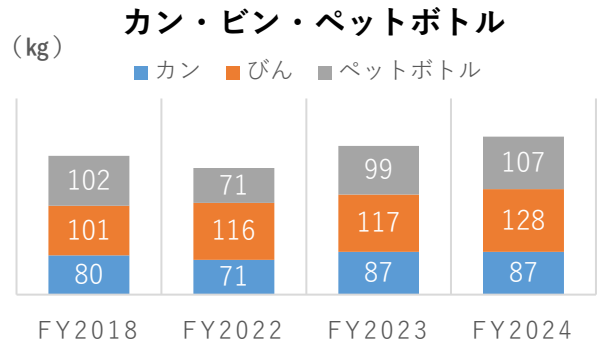
(結果) 今年度は前年に対し2.4%の減となりました。日常においては適切な分別と紙の使用削減に取り組んでいますが、オフィス環境の向上や事業拡大に伴う職員増に対応したスペースの有効化のため、経年の不要品の整理や過去の資料等の廃棄を継続的に行ったことが要因となっております。



カン・ビン・ペットボトル

(方針) 適正な分別を行い、リサイクルを推進します。

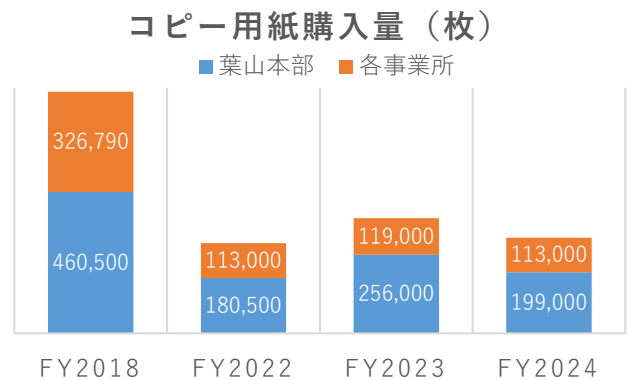
(結果) 今年度は前年に対し6%の増加となりました。職員及び出勤数の増加、アフターコロナによる会議レセプション等の再開における飲料水等からの排出が増えたことも主要な要因と考えられます。今後も引き続き、これらの要素を踏まえ、抑制、削減に努めます。



コピー用紙購入量 *全事業所

(方針) 昨年に引き続き、システムのデジタル化や、所内会議等におけるペーパーレス化を実施します。職員一人ひとりにおいては、両面・集約コピーや片面使用済み用紙の再使用を促進します。

(結果) 過年度より上記取組みを継続しており、前年比16.8%減となっております。今後も引き続き抑制に努めます。



4. 2024年度の環境活動の評価

2024年度の本機関の活動は、新型コロナウイルス感染症以前の通常業務に戻り、会議参加や海外との往来も前年度より増加傾向となりました。葉山本部及びサテライトオフィスにおけるエネルギー利用によるCO2排出については、葉山本部及び北九州アーバンセンターにおける再生可能エネルギー（RE）由来電力の継続利用により、前年度比で19%のCO2削減を達成することができました。また、各サテライトオフィスにおいても、エネルギー使用量の削減に継続的な努力を行いました。その他の主たるCO2排出源である海外出張時における航空機利用による排出量については、効率的な出張計画の検討や抑制に努めており、今後も引き続き、実態を把握・分析し、出張業務の見直しやより効果的な出張計画を促進する取り組みや対応策を検討していきます。

SDGs実践の促進については、本報告書で具体的な達成内容を掲載していますが、前年度に続き、市民参加型の国際フォーラムやウェビナー等の開催、また自治体との共催セミナーを開催するなど、本機関が実施する研究活動を広く紹介することができました。また、業務効率化の促進については、昨年度試験導入したクラウド型勤怠管理システムの本格運用を開始し、職員の勤怠管理の一元化が可能となりました。さらに、2021年度より実施するDE&I（ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン）の活動においては、活動のベースとなるDE&Iに関する提言と行動計画「DE&I Vision 2025」を策定しました。今後も引き続き、様々な活動を推進してまいります。

その他の取り組みとしては、職員向けのエコアクションセミナーの開催等、所内のエコアクションの普及促進を目的としたイベントを行い、所内認知度向上に努めました。また、次世代型の太陽電池「ペロブスカイト太陽電池」の専門家を招いた小規模講演会・視察会を企画し、葉山本部への将来的な試験運用に向けた検討も開始しました。さらに、本機関が所在する地域のエコアクションへの貢献として、これまでの活動に加え、地元ボランティア団体による近隣の遊水地の維持管理活動への支援も行いました。今後もSDGsの実践については、幅広く社会に貢献できる活動を行ってまいります。

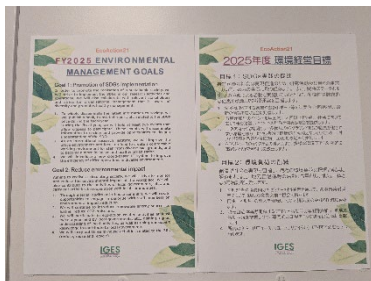
◆内部監査

2024年度の内部監査においては、不適合は無いことを確認しました。内部監査の実施については、研究期間（第8期統合的研究期、2021-2024年、4年間）のサイクルに合わせ、4年間で所内のすべての研究ユニットを監査するローテーションを組んで実施しています。4年目となる2024年においても、例年通り4つの研究ユニットを対象として実施しました。エコアクションのプロモーションイベントの開催やその取り組みの発信・掲示を増やしたことも功を奏し、監査の結果、対処となった研究ユニットにおいてエコアクションの年間活動や環境経営レポートの内容が理解されていることも確認されました。

個人及び所属するユニットの研究活動や業務内容においても、環境への意識が高く、継続して活動が維持されていると考えられました。また本部以外の拠点で業務を行っている部門においては、地元自治体が開催する清掃活動に職員全員で参加したり、オフィス内のエコアクションを通じて部署内のコミュニケーションの活性化に繋がった等の報告もありました。エコアクションへの取り組みが、テレワークの導入等に起因されると思われる、コミュニケーション不足解消の一助になっていることが認識されました。このような活動を通じて、近年の環境経営目標の一つであるSDGsの実践についても、更に活動を強化していきます。



分別用ごみ箱の設置



EA21活動目標ポスターの掲示



ミックスペーパー専用ラック

◆関連法規の遵守状況及び法律違反・訴訟・苦情の有無

施設設備の各種点検を定期的に行い、下記環境関連法規に定める遵守状況に問題のないことを確認しました。また、法律違反、訴訟及び苦情もありませんでした。

法規制名	該当する要求事項	該当範囲	遵守評価	
			遵守状況	判定
環境基本法	各種の事業者の責務について規定しているが、特に、事業活動に伴って生ずる廃棄物の処理に責務を有する	※廃棄物処理法の要求に従う	廃棄物処理法の要求に従う	遵守
地球温暖化対策の推進に関する法律	温室効果ガスの排出量の抑制につとめる	館内の消灯、エアコンの設定温度、不使用時の電気機器の電源OFF	様々な手法で抑制に努めている	遵守
廃棄物処理法	廃棄物の適正処理に努める	社内廃棄物（ゴミ）処理場所 設置されたゴミ箱の種類	廃棄物の削減、管理に努めている。	遵守
グリーン購入法	物品の調達にあたり環境物品等を選択するよう努める 環境物品等を調達するように理解を深める	消耗品の購入	カタログにてエコ製品を選択 環境省推奨の印刷紙を使用	遵守
食品リサイクル法	食品廃棄物の再生利用を促進する	カフェテリアの生ごみ	生ごみ処理機で処理、 コーヒーがらの再利用	遵守
エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）	一定規模以上の事業者にはエネルギー使用状況等を報告させ、省エネに取り組むもの	一定規模以上の（原油換算で1,500kl/年以上のエネルギーを使用する）事業者に該当する。	IGESは該当しない	—
水質汚濁防止法	工場や事業場から公共用水域へ排出される水や、地下へ浸透する水の規制を通じて、国民の健康と生活環境を守ることを目的とした法律	水質汚濁の原因となる可能性が高い特定の施設を定めており、IGESは該当しない	IGESからの排水は湘南国際村の共同浄化施設を利用しており、適正に処理されている	—
消防法	定期点検の実施及び記録の作成保管	社内消火栓、消化器、防火管理者の設置	規定数量以下の軽油タンクにつき、年に一回葉山消防署へ届出 その他、防火・避難訓練など	遵守
フロン排出抑制法	第一種特定製品（空調機、業務用冷凍冷蔵庫）の定期点検及び廃棄時のフロンの回収・破壊。	空調機と冷凍冷蔵庫の定期点検の実施。当該年度において廃棄する機器は無し。	パッケージ空調機と厨房の業務用冷凍冷蔵庫が該当。点検を実施。	遵守
葉山町環境基本条例	環境負荷の低減及び自然環境の保全に必要な処置を講ずる。	地球温暖化対策の推進に関する法律及び、廃棄物処理法に準ずる	地球温暖化対策の推進に関する法律及び、廃棄物処理法に準ずる	遵守
葉山町の美化促進に関する条例	空缶、吸殻等の散乱を防止するため従業員に対する意識の啓発、清掃活動を行う	廃棄物処理法に準ずる	廃棄物処理法に準ずる、 ピーチクリーンへの参加	遵守
神奈川県地球温暖化対策推進条例	温室効果ガスの排出の抑制に積極的に取り組むよう努めなければならない	地球温暖化対策の推進に関する穂律に準ずる	地球温暖化対策の推進に関する穂律に準ずる	遵守
湘南国際村との協定	共同保全緑地管理業務、排水の共同浄化	事業場指定エリアの共同緑地管理作業、 事業場からの排水	適正に実施	遵守

5. 代表者による全体評価と見直し

2024年の事業活動、エコアクションの取り組みを振り返り、代表者より以下の評価と見直しの指示がありました。



理事長 武内和彦

2024年度の取り組みを振り返り、SDGs実践の推進については、業務効率化促進のため、クラウド型労務管理システムの本格導入など、ペーパーレスの促進と情報管理一元化を進めました。また、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン（DE&I）に関する活動としては、これまでのディスカッションをまとめたDE&Iのベースとなる、提言と行動計画「DE&I Vision 2025」を策定しました。またSDGsの推進等の活動として、持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム（ISAP）の開催や自治体との共催セミナー、また気候変動問題を扱うウェビナーなど、幅広く情報発信を行いました。

また2024年度は、対面による会議や職員の海外出張の増加など、新型コロナウイルス感染症以前と同等の活動が行われ、IGESのエコアクションにおいても積極的に取り組み、葉山町が推進する「エンカルアクション」や地元ボランティア団体による近隣の遊水地の維持管理活動への支援など、IGESの本部が置かれている自治体の活動に参画しました。さらに葉山本部においては、次世代型の太陽電池「ペロブスカイト太陽電池」の専門家を招いた小規模講演会を企画し、将来的な試験運用に向けた検討も開始しました。さらに、職員向けのエコアクションセミナーの開催等、エコアクションの普及促進を目的とした様々なイベントを行い、所内認知度向上に努めました。

本部オフィスを中心としたCO2の排出量（特に海外出張の航空機利用に伴う排出量）については、引き続き再生可能エネルギー100%の電力の調達を維持するとともに、海外出張の実態の把握に努め、効率的な出張計画を進めます。

今後もIGESは、社会の変化に柔軟に対応しながら、高い専門性と多様な知見を活かし、国際機関や各国政府等、また地方自治体や市民の皆様と連携し、各種の戦略研究の実施、関係者への情報提供、また自らのSDGs実践の推進、職場環境の改善や地域への貢献などを通じて、持続可能な社会の実現に貢献する「サステナビリティ・シンクタンク」としての役割を果たしてまいります。

6. 2025年度環境経営目標と環境経営計画

2025年度の環境経営目標と環境経営計画は以下の通りです。

目標1 SDGs実践の促進

持続可能な社会の実現促進のため、研究活動及び自らの運営において、SDGsの実践に取り組みます。また関係ステークホルダーとの協働による活動を実施していくとともに、多様性や健康的な経営を意識した組織運営を目指します。

- (1) SDGsに関連する著書や翻訳レポート等を年度内に1回発行し、最新の情報を広く社会に発信します。
- (2) 市民参加型のイベントを年度内に2回以上開催し、社会に向けて広く情報を発信し、SDGsへの理解を深める機会を提供します。
- (3) 国際的な研究機関として多様なバックグラウンドをもつ職員が働きやすい環境を作り、より包括的で健康的な組織となっていくために、オフィス環境の改善や食にフォーカスした取り組みを実施します。
- (4) クラウドベースのITシステムの導入により、多様な環境下でも効率的に事務処理ができるように改善します。

目標2 環境負荷の削減

循環型社会の実現を目指し、職場の環境負荷の把握と削減に努めます。また、地元自治体等の活動にも貢献し、地域一体となって活動を実施します。

- (1) 内部監査や職員向けのセミナーの開催等を通じて、環境負荷削減等について職員との意見交換の機会を持ちます。
- (2) 再生エネルギーの導入を継続し、CO2排出量の更なる削減に努めます。
- (3) 地元自治体等が開催するエコ関連活動等に年1回参加し、地域の活動状況を把握しつつ、専門的な知見をもって地元自治体に貢献します。
- (4) 所内の3R（リデュース、リユース、リサイクル）に関する活動を3つ行います。

製作

エコアクション21委員会

IGES葉山本部
東京サステイナビリティフォーラム
関西研究センター
北九州アーバンセンター
アジア太平洋地球変動ネットワークセンター

協力

株式会社シービーエス（施設管理）
一富士フードサービス株式会社（カフェテリア）



2025年11月発行

IGES
公益財団法人
地球環境戦略研究機関

